



Carlit  
Holdings

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年7月28日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>  
代表者 （役職名）代表取締役兼社長執行役員 （氏名）金子 洋文  
問合せ先責任者 （役職名）広報・サステナビリティ推進室長 （氏名）島田 拓 TEL 03-6893-7060  
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,823	6.4	514	36.4	677	29.8	505	19.4
2023年3月期第1四半期	8,291	4.8	377	△13.0	522	△5.0	423	7.7

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 1,065百万円（260.4%） 2023年3月期第1四半期 295百万円（△5.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	21.39	—
2023年3月期第1四半期	17.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	51,513	33,765	65.5	1,427.49
2023年3月期	51,230	33,179	64.8	1,402.70

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 33,765百万円 2023年3月期 33,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	2.4	800	△27.6	900	△30.1	750	△21.1	31.57
通期	38,000	5.5	2,700	2.3	2,900	△0.4	2,300	2.4	96.80

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	24,050,000株	2023年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	396,097株	2023年3月期	396,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	23,653,903株	2023年3月期1Q	23,764,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2022年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸に具体的な施策を実行しています。

それに加え2023年5月には、経営環境の変化に柔軟に対応することで、中期経営計画「Challenge2024」の達成をより確実とすることを目的に、ローリング方式にて中期経営計画の見直しを行い、当社のROEおよびPERの向上を目指した具体的な施策を追加した中期経営計画「ローリングプラン2023」を、新たに策定しています。

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①経営成績について

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、化学品事業部門（化成品分野・受託評価分野）、ボトリング事業部門、金属加工事業部門（耐熱炉内用金物）等の販売が好調に推移いたしました。一方で、化学品事業部門（電子材料分野、シリコンウェーハ分野）については、世界的な半導体需要の低迷の影響を受けています。

#### ②セグメント別の状況

当第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオに基づく事業領域ごとの経営管理への移行に伴い、各事業領域の投資効率、収益性などを明確にすることを目的に各事業セグメントの担当役員を委嘱し、役員の執行業務、責任範囲の明確化を図りました。経営判断や予算策定を行う管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「化学品事業」「ボトリング事業」「産業用部材事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分から、「化学品事業」「ボトリング事業」「金属加工事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	差異	増減率
連結売上高	8,291	8,823	+532	+6.4%
連結営業利益	377	514	+137	+36.4%
連結経常利益	522	677	+155	+29.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	423	505	+82	+19.4%

主な製品・サービスの状況は下記の通りです。

#### 「化学品事業部門」

##### 化薬分野 = 増収増益

- 産業用爆薬は、価格改定により増収するも、それを超える原料価格の高騰などにより減益。
- 自動車用緊急保安炎筒は、自動車産業が半導体不足や部品調達遅延の影響から回復傾向で、新車向けが好調により増収増益。
- 高速道路用信号焰管は、新型コロナウイルス感染症に起因する人流抑制が緩和され、大型連休を中心に需要が増加し、増収増益。
- 煙火関連は、花火大会の開催数が増加傾向にあり、増収増益。

##### 受託評価分野 = 増収増益

- 危険性評価試験、電池試験ともに電池開発の活況が継続し、増収増益。

##### 化成品分野 = 増収増益

- 塩素酸ナトリウムは、紙パルプ漂白用途の需要に対し、安定した供給を進め、増収増益。
- 過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は、防衛用途の需要が増え、増収増益。
- 電極は、顧客在庫調整およびスポット受注減により減収するも、高付加価値製品の販売増により増益。
- 過塩素酸は、国内外の需要増加により増収するも、原料価格の高騰などにより減益。

電子材料分野 = 減収減益

- ・電子材料関連製品、機能材料関連製品ともに、アジア圏をはじめとする海外需要の低迷が継続し、国内需要も顧客在庫調整などがあり、減収減益。性能向上品や環境規制対応品などの製品開発・営業活動に引き続き注力。

セラミック材料分野 = 減収減益

- ・新規拡販やシェア拡大を推進するも、国内砥石・研磨布紙メーカーの需要低迷により、減収減益。

シリコンウェーハ分野 = 減収減益

- ・世界的な半導体需要の低迷を受け、主要顧客の需要の落ち込みにより、減収減益。高平坦度ウェーハを始めとする高付加価値製品の開発、既存製品群の生産性向上、顧客の新規開拓といった活動に引き続き注力。

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料、缶飲料ともに、個人消費とインバウンド需要の高まりにより好調。加えて、コスト改善に向けた取り組みの効果が現れ、増収増益。

「金属加工事業部門」

- ・耐熱炉内用金物は、鉄鋼メーカー向けを中心にアンカー・リテーナともに好調。加えて、生産性向上に向けた取り組みの効果が現れ、増収増益。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は、自動車向け・建設機械向けともに好調により増収。一方、原料価格の高騰などの影響を受け減益。

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は、収益性の高い案件が得られず、増収減益。
- ・塗料販売・塗装工事は、市場環境の好調により、増収増益。
- ・構造設計は、収益性の高い案件の増加により、増収増益。

これらの結果下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

区分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期
化学品	4,822	5,115	422	420
ボトリング	989	1,100	△238	△170
金属加工	1,726	1,807	62	112
エンジニアリング サービス	874	922	140	173
小 計	8,413	8,946	386	535
その他・消去	△121	△122	△9	△21
合 計	8,291	8,823	377	514

(2) 財政状態に関する説明

総資産は515億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が3億4千1百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が3億9千7百万円減少した一方、投資有価証券が6億2千2百万円増加、棚卸資産が2億5千9百万円増加したことなどによるものです。

負債は177億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少いたしました。これは、賞与引当金が3億7百万円増加、前受金が2億4千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6億6千9百万円減少、有利子負債が3億3千万円減少したことなどによるものです。

純資産は337億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が4億2千7百万円増加、繰延ヘッジ損益が1億8百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が2千6百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.8%から65.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、高金利・高インフレの下で2023年後半に向けて停滞感が強まり、通年で減速する見通しです。金融引き締めの影響で欧米は景気後退し、中国も投資意欲低迷や不動産市場の調整が長期化することで、2024年に向けての成長の足かせになっています。

米国・欧州は、政策金利引き上げの影響が経済全般に広がり、2023年は景気後退に陥る見通しです。2024年以降の景気持ち直しは緩やかなペースになると想定しています。中国・ASEANでは、経済再開に伴う需要急回復は減速傾向にあり、民間企業の投資・採用意欲の弱さや米欧の低調さ、不動産市場および半導体サイクルの調整長期化から、2024年にかけて景気の減速感が続く見込みです。

2023年度の日本経済は、サービス中心の消費復調が続くも、米国の景気後退や半導体サイクルの調整長期化に下押しされ、緩やかな回復となる見通しです。2024年度も景気回復局面は続くものの、賃上げ効果がインフレにより減殺されるため、緩やかな持ち直しテンポにとどまると予想しています。

上述の経済環境を踏まえ、各報告セグメントの今後の見通しは以下の通りです。

化学品事業は半導体サイクルの調整長期化から、電子材料やシリコンウェーハ等の電子機器関連材料の需要が落ち込む一方、日本経済の回復を受け、自動車向け製品や基礎化学品関連製品の販売は堅調に推移する見通しです。ボトルリング事業はインバウンド需要の回復や記録的な猛暑により飲料の消費が増え、増収増益が続くと予想しています。金属加工事業およびエンジニアリングサービス事業については、国内経済動向にあわせ、堅調に推移すると予想しています。なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表の通りです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	2.4	800	△27.6	900	△30.1	750	△21.1	31.57
通期	38,000	5.5	2,700	2.3	2,900	△0.4	2,300	2.4	96.80

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,966	3,625
受取手形、売掛金及び契約資産	9,957	9,560
商品及び製品	3,056	3,399
仕掛品	514	500
原材料及び貯蔵品	2,309	2,240
その他	2,236	2,468
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	22,027	21,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,260	8,440
機械装置及び運搬具（純額）	3,049	3,047
土地	5,868	5,868
建設仮勘定	400	104
その他（純額）	1,319	1,280
有形固定資産合計	18,898	18,740
無形固定資産		
その他	85	91
無形固定資産合計	85	91
投資その他の資産		
投資有価証券	9,066	9,688
退職給付に係る資産	5	5
その他	1,232	1,295
貸倒引当金	△84	△86
投資その他の資産合計	10,218	10,902
固定資産合計	29,202	29,734
資産合計	51,230	51,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,584	4,914
短期借入金	157	48
1年内返済予定の長期借入金	847	753
未払法人税等	594	235
賞与引当金	676	983
その他	2,168	2,759
流動負債合計	10,029	9,695
固定負債		
長期借入金	941	824
環境対策引当金	5	5
役員株式給付引当金	75	81
退職給付に係る負債	1,218	1,196
その他	5,780	5,944
固定負債合計	8,021	8,052
負債合計	18,051	17,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	25,371	25,398
自己株式	△241	△241
株主資本合計	28,420	28,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,758	5,185
繰延ヘッジ損益	8	116
為替換算調整勘定	137	146
退職給付に係る調整累計額	△145	△130
その他の包括利益累計額合計	4,758	5,318
純資産合計	33,179	33,765
負債純資産合計	51,230	51,513



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,291	8,823
売上原価	6,444	6,740
売上総利益	1,846	2,083
販売費及び一般管理費	1,469	1,569
営業利益	377	514
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	119	128
持分法による投資利益	1	4
雑収入	45	47
営業外収益合計	167	180
営業外費用		
支払利息	15	11
雑損失	6	5
営業外費用合計	22	17
経常利益	522	677
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	88	—
特別利益合計	88	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	610	677
法人税等	186	171
四半期純利益	423	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	423	505

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	423	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	427
繰延ヘッジ損益	50	108
為替換算調整勘定	32	8
退職給付に係る調整額	9	15
その他の包括利益合計	△128	559
四半期包括利益	295	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	1,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,733	989	1,692	836	8,252	38	8,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	—	34	37	160	1,016	1,177
計	4,822	989	1,726	874	8,413	1,055	9,468
セグメント利益又は損失(△)	422	△238	62	140	386	722	1,109

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	386
「その他」の区分の利益	722
セグメント間取引消去	△732
四半期連結損益計算書の営業利益	377

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,028	1,100	1,775	880	8,784	38	8,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	—	32	41	161	1,213	1,375
計	5,115	1,100	1,807	922	8,946	1,252	10,198
セグメント利益又は損失(△)	420	△170	112	173	535	945	1,481

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	535
「その他」の区分の利益	945
セグメント間取引消去	△966
四半期連結損益計算書の営業利益	514

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオにもとづく事業領域ごとの経営管理への移行に伴い、各事業領域の投資効率、収益性などを明確にすることを目的に各事業セグメントの担当役員を委嘱し、役員の執行業務、責任範囲の明確化を図りました。経営判断や予算策定を行う管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「化学品事業」「ボトリング事業」「産業用部材事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分から、「化学品事業」「ボトリング事業」「金属加工事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。